

・【最終年度達成状況判定の目安】最終目標達成率100.0%以上で「A.達成」、70% (100.0% × 70%) 以上100%未満で「B.概ね達成」、70%未満で「C.未達成」

・指標について、※印は総合計画(基本計画)に記載していないもの。

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	R01実績	R02実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	最終年度達成状況 [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
												指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
02生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり															
02-01学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上															
02-01-01知・徳・体を育む															
18		客観的なデータを効果的に活用しながら、指導方法の改善に向けて組織的に取り組むことにより、確かな学力、豊かな心、健やかな体をもつ子どもに育っている。	①	総合学力調査における全国比(小学4年)	総合学力調査の全国比(H27まで標準学力検査<NRT>の全国比)	105 [H28年度]	104	100	105	95.2%	20%	B	・指標①②:総合学力調査の達成率を見ると、小中学校ともに目標値の9割を超えており、学力については概ね維持していると言えるが、授業改善を更に推進する必要がある。 ・指標③④:体力・運動能力、運動習慣等調査では、令和2年度は参考値ながら、基準年度から大きな向上は見られず、目標未達成となった。 ・指標⑤⑥:学校給食の喫食率については、小学校・中学校とも目標を達成している。	1. 新学習指導要領が平成29年3月に示され、主な改善事項として、言語能力の確実な育成、理数科教育の充実、歴史や文化に関する教育の充実、道徳教育の充実、体験活動の充実、外国語活動の充実が盛り込まれ、スケジュールに沿った段階的实施が求められている。 2. 児童生徒の減少により選択できる部活動が制限される学校がでている。	1. 小学校の学力について、校内研究会等授業改善のための積極的な取組みが行われている。 2. 中学校については、5教科の総合において、各教科で授業改善へのさらなる取組が求められる。 3. 体力テストの結果によると総合評価は全国の平均値を下回っており、運動能力が高い児童生徒への手立てが不足している。 4. 小中学校の体育大会等参加費補助金事業を実施し、東北・全国大会での活躍を後押ししている。 5. 各校において、「特別の教科道徳」が実践されているが、その評価については、数値評価が難しいため、各校の児童生徒の実態や実情に応じて各校がそれぞれ設定する必要がある。
			②	総合学力調査における全国比(中学2年)	総合学力調査の全国比(H27まで標準学力検査<NRT>の全国比)	105 [H28年度]	96	100	105	95.2%	20%				
			③	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における優秀児童の割合(小学5年)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合評価AB児童の割合	40.3%	44.7%	41.0% (6校による参考値)	47.0%	未達成	20%				
			④	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における優秀生徒の割合(中学2年)	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の総合評価AB生徒の割合	52.4%	53.3%	48.0% (1校による参考値)	55.5%	未達成	20%				
			⑤	学校給食の喫食率(小学校)	市内3給食センターで提供している給食の喫食率	89.06%	90.03%	91.1%	90.5%	達成	10%				
			⑥	学校給食の喫食率(中学校)	市内3給食センターで提供している給食の喫食率	90.45%	92.25%	91.5%	90.5%	達成	10%				

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	R01実績	R02実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	最終年度達成状況 [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
												指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
19		経済的・社会的に就学困難な者に対して等しく就学機会が確保されているとともに、障がいや配慮が必要な児童生徒への適切な支援と、いじめや不登校に対し適切に対応している。	① 不登校出現率 (小学校)	各学校からの報告	0.19% (10人)	0.58%	0.59% (28人)	0.16%	未達成	40%	B	<p>・指標①②: 不登校児童生徒へのきめ細やかな支援を重ね、早期の適応支援を行うよう努めているが、様々な要因が重なり、小中学校ともに不登校者数が増加する結果となった。</p> <p>・指標③: いじめ重大事案については発生しておらず、目標を達成した。</p>	<p>・学校現場は、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの支援を受けたいが、件数の増加により対応まで時間がかかる実状がある。</p> <p>・スクールバスの運行、就学援助費の支給、支援を要する児童生徒への支援員の派遣など、必要とされる支援は実施している。</p>	<p>1. 学校ごとの生徒指導上の各案件を集計及び分析すると、不登校の原因としては、小学校では本人に係る状況(生活リズムの乱れ等)、中学校ではいじめを除く友人関係に係る要因及び無気力・不安が最も多く、親子の関わり方や人間関係づくりがうまくいかない状況がある。</p> <p>2. 生徒指導上の各案件について、小中ともに、社会・家庭環境の多様化により教員による指導や支援だけでは解決が難しい事例が増えている。</p> <p>3. 平成28年度に「いじめ防止対策推進法」が改定され、いじめ防止対策の充実が求められているが、全国的には依然としていじめに起因する重大事態が発生している。他市等での事案の発生により、いじめ問題について注目が集まっている。</p>	<p>1. 必要に応じ就学援助や遠距離通学支援を行い、就学に係る経済的、社会的な負担軽減を図っている。</p> <p>2. 生徒の問題行動・不登校に対応するため教育相談員や適応支援教室を設置し、関係機関と連携しながらきめ細かく対応している。</p> <p>3. 平成29年度に「学校いじめ防止対策基本方針」や「北上市いじめ防止対策基本方針」を改定し、いじめの未然防止や早期発見・早期対応に向け、積極的に認知するという認識は進んでいる。</p>
			② 不登校出現率 (中学校)	各学校からの報告	1.59% (46人)	3.07%	3.05% (82人)	1.81%	未達成	40%					
			③ ※いじめ重大事態案件数	重大事態の年度発生件数	0	0	0	0	達成	20%					
02-01-03学校・家庭・地域が連携した教育の充実															
20		学校評議員制度や地域ボランティアによる学習支援活動、部活動指導、校内環境整備、安全確保、学校行事の運営支援など、学校と家庭・地域とが連携した教育活動が活発に展開されている。これにより子どもの学び力、地域理解、行動規範意識の向上につながる体制づくりを進めている。	① 学校図書館ボランティアの人数	学校への照会による集計	208人	214人	195人	280人	-18.1%	10%	B	<p>・小学校におけるスクールガードの人数は、目標値を達成できていない。また、問題行動の解消割合も数値が低下しており、未達成となった。</p> <p>・一方で、学校図書の間貸出数や家庭学習時間平均1時間以上の割合は、基準年度より数値が大きく向上した。</p> <p>・学校ボランティアやスクールガードなど地域住民の参加は伸びなかったものの、令和2年度からコミュニティスクールの導入を一部地域で開始しており、今後、地域との連携強化が見込まれる。</p>	<p>1. 地域が連携した放課後子ども教室を実施したことにより、子ども達の安心安全な居場所及び様々な体験活動の機会が提供できた。</p> <p>2. 北上・みちのく芸能まつり子どもみこしパレードの学生ボランティアは、中学生、高校生の参加が年々増加しており、子どもたちの「地域を愛する心」が育てられている。</p> <p>3. 実行委員会主催で開催され、小学校高学年児童が地域で働く大人たちの指導によりさまざまな職業を体験できるイベントの鬼ツジョブが定着。令和2年度はコロナ禍により開催できなかったが、その代わりに職業紹介動画が作成された。</p>	<p>1. 図書ボランティアは、共働き世帯が多いなどの確保が難しい。</p> <p>2. スクールガードは、担い手である保護者世代が仕事を持っていることや、平成26年度に比べて児童数が441名減少しており、保護者自体が減っていることで、目標に達していない。また、高齢者等のボランティア参加者が固定化してきている。</p> <p>3. 小中学生向けものづくり人材育成事業「いきいきゲーム」は、ゲームを楽しみながら仕事や社会の仕組みを学習できることから、毎年の学校行事として定着しているが、実施校は特定の学校に限定されてきている。</p>	<p>1. 図書ボランティアのうち児童生徒の保護者について、その子供たちが卒業した後もボランティアを依頼する等、繋ぎ止めを図っている。</p> <p>2. 小中学生向けものづくり人材育成事業「いきいきゲーム」は主に、ボランティアの協力により運営されており、持続的な実施のために、開催方法の工夫や新たなボランティアの養成等の取組みが必要となってきている。</p> <p>3. スクールガードを担う人材育成研修を進めているが、新たに協力いただける人材の確保が難しく、ボランティア養成が遅れている。</p> <p>4. 学校が教科指導と関連させた図書活用など、利用促進のための取組みを行った。</p> <p>5. 中学校区単位に設けた学力向上委員会が、家庭学習強化週間やノーテレビ・ゲーム運動を家庭に呼びかけ、連携して取り組んだ学区があった。</p> <p>6. 学校と地域がより連携して、社会全体で子ども達を育てるコミュニティ・スクール等の導入を進める必要がある。</p> <p>7. 「放課後子ども教室」を3地区(黒沢尻西小、飯豊小、黒岩小)で開設し、安全安心な居場所づくりとして取組まれている。</p>
			② 小学校におけるスクールガードの人数	学校への照会による集計	524人	503人	500人	640人	-20.7%	20%					
			③ ※小学生向け「いきいきゲーム」の実施校数	実施小学校数	11校	6校	5校	10校	50%	10%					
			④ 児童の学校図書平均年間貸出数(参考指標)	学校図書館運営状況報告書(市調査)による数値で、これまで目標値の設定はしていない。	69.9冊	85.9冊	103.3冊	-	-	20%					
			⑤ 家庭学習時間平均1時間以上の割合(6年生)	北上市教育振興基本計画(H23~32)における成果指標。学校への照会による集計。	74.8%	80.5%	※R2調査なし R1実績	75.0%	達成	20%					
			⑥ ※問題行動の解消割合	いじめ認知件数に対する解消率(解消件数/認知件数)	92.5% (149/161) [H28年度]	83.3% (80/96)	63.3% (42/66)	90%	未達成	20%					

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	R01実績	R02実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	最終年度達成状況 [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因		
												指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因	
21		児童、生徒がより充実した環境の中で教育を受けることができる。	02-01-04教育環境の整備													
			①	学校施設の改修達成度	改修達成件数 ÷ 改修必要件数 (H26時点で修繕工事が必要とした対象34に対する進捗)	5.90%	52.58%	54.91%	100%	未達成	60%	B	<p>・指標①:指標重要度が高い、学校施設の改修達成度がなかなか向上していない。</p> <p>・指標②③:学校図書館の蔵書については小学校、中学校ともに目標を達成した。</p> <p>・指標④:学校給食の地場産野菜利用率が当初、中間値よりも低下している。</p>	<p>1. 改修に対する国庫補助の採択が限定的で実際の補助率が低い。また、LED化、受変電設備更新など、環境改善に取り組んでいく対象も増えている。</p> <p>2. 上半期に新型コロナウイルスの影響で市場で取引される量に偏りが生じ、北上市内の野菜も同様に市場内で確保できない時期があった。大雪でビニールハウスの倒壊や畑から野菜がほり取り産地の変更で対応した。</p>	<p>1. 改修費用が高額となる点、改修に係る職員体制が不足している点等から、大規模な改修が進まず、小、中学校施設の老朽化が進んでいる。</p> <p>2. 図書整理指導員の配置により、各校の図書館担当者と綿密な情報交換を図りながら、蔵書率を向上させた。</p> <p>3. 地元農家や北上産の野菜を優先的に取り入れる仕組みにより、10月からは地場産野菜の使用率が向上した。</p>	
			②	学校図書館図書標準30%達成校数(小学校)	学校基本調査報告による	13校	17校	17校	17校	100.0%	15%					
			③	学校図書館図書標準30%達成校数(中学校)	学校基本調査報告による	1校	8校	9校	6校	160.0%	15%					
④	地場産野菜利用率(学校給食)	市内3給食センターにおける北上産野菜の利用率	32.1%	30.8%	30.1%	35.0%	未達成	10%								

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	R01実績	R02実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	最終年度達成状況 [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因		
												指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因	
02-02社会教育の充実																
02-02-01生涯を通じた学習機会の充実																
22		・年代に応じた様々な学習機会が提供されることにより、市民の生涯学習の欲求を満たしていること。 ・グループや企業・団体等の自主的な生涯学習が促進され、市民が気軽に生活の中に学習を取り入れることができること。	①	北上市民大学等の受講者数	市民大学、市民大学ゼミナール地元学部及び法学部の延受講者数	833人	994人	789人	1,300人	-9.4%	30%	B	・後期においては、各指標の実績値が基準年度を超えた年は多くあったが、平成30年度の間目標値に届いていない指標も多かった。更には、新型コロナウイルスの影響を多大に受けた令和2年度において、すべての指標の実績値が、最終目標値に未達であった。	・各指標の実績値が基準年度を超えている年が多くみられたことは、市民の生涯学習への参加する機会を提供できていたと考えられるため、概ね達成と分析した。	1. 新型コロナウイルスの影響により、市や地域主催の事業が例年通り実施できず、講座受講者数や事業参加者数が減少した。 2. インターネットの普及などにより個人での学習機会が増えたことで、集まって対面で学習する機会への需要が少なくなってきたと考えられる。 3. ZoomやYouTube等を活用し、若者世代が気軽に受講できる環境を整備する必要がある。	1. 市民大学は市民で組織する運営委員会において講座を企画・運営しており、アンケートに基づく受講者のニーズ調査や、時代の変化に合わせた学習内容を協議検討しているが、参加者が固定化し、新規受講者の申込数は伸び悩んでいる。 2. 地域づくり組織の職員向けの研修として、県の研修等を随時紹介し担当者のスキルアップを図っているが、事業の企画内容のマンネリ化に悩んでいる職員が多い。 3. 出前講座は、年度途中にも随時講師の募集を受け付け、メニュー数を増やすなどにより利用しやすい環境となるよう努めているが、参加者は年度によって増減しており、時代に合った講座の新設や効果的な周知方法などがタイムリーに行われていないなど、市民ニーズに合わせた改善が必要になっている。
			②	交流センター生涯学習事業参加者率	生涯学習事業参加者/人口×100	71.2%	54.5%	25.6%	75.0%	未達成	35%					
			③	生涯学習まちづくり出前講座参加者数	生涯学習まちづくり出前講座の受講者数	15,985人	16,545人	7,678人	20,000人	-206.9%	35%					
02-02-02いきいきとした地域社会をつくる社会教育の推進																
23		・住民の自治活動や生涯学習活動が充実し、コミュニティが醸成されていること。 ・家庭、学校、地域、行政が連携して子どもたちの学力向上や生きる力の修得のための課題に取り組んでいること。	①	自治公民館生涯学習事業参加者数	活動調査票に報告のあった事業の参加者数	193,314人 (1館当り773.26人)	183,373人 (1館当り730.57人)	96,473人 (1館当り385.89人)	197,000人	-2627.3%	50%	B	・すべての指標が最終目標値を下回った。新型コロナウイルスの影響により、各種事業が開催できず、自治公民館における生涯学習事業参加者数及び市や交流センターが実施する家庭教育、青少年対象及び青少年健全育成事業の事業数も減少した。	・すべての指標は、概ね基準年度の値に近い数値となっている。このことは、地域住民の自治活動や生涯学習活動の拠点として自治公民館が有効に利用されていると考えられる。また、交流センターも青少年健全育成や世代間交流事業など、様々な事業を展開し、地域づくりに重要な役割を果たしていると考えられるため概ね達成と分析した。	1. 自治公民館では、幼稚園、保育園、子ども会等と連携し、各地に伝わる年中行事やまつり、交通安全、環境整備、スポーツ、伝統芸能保存活動、交流活動等地域の特色を生かした事業に取り組んでいる。 2. 各地域づくり組織では、少年少女学級、家庭教育学級、地域づくり活動などを通じ、小中学校や地域住民との連携により子どもたちの健全育成に取り組んでいる。 3. 北上市の目指す「コミュニティー・スクール」の実現に向け、パイロットスクールとモデル地域を選定し、学校運営協議会と地域学校協働本部が連携・協働できる体制を作った。	1. 平成25年度に策定した北上市地域教育力向上基本計画及び平成26年度に策定した北上市地域教育力向上行動計画に基づき、各地域づくり組織等の協力を得ながら取り組みを進めている。 2. 年1回の活動交付金の交付前に自治公民館活動状況を把握している。 3. 各地域づくり組織の生涯学習事業計画立案の際に、学校・家庭・地域の連携による家庭教育に関する事業、放課後における子どもの居場所づくりの推進、子どもの安全対策に関する事業のいずれかに取り組むよう手引きに記載して依頼している。
			②	家庭教育、青少年対象、青少年健全育成事業数	市と地区交流センターが実施する家庭教育、青少年対象、青少年健全育成事業	87事業	88事業	64事業	90事業	-766.7%	50%					

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	R01実績	R02実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	最終年度達成状況 [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因		
												指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因	
02-02-03社会教育機能の充実																
24		・社会教育施設の内容が充実し、各施設の多様な展示や資料に触れるなど郷土の歴史、文化、自然や民俗、多様な図書などを活用した市民の生涯学習意識が向上していること。	①	図書館入館者数	図書館・自動車文庫総入館者数	331,573人	376,009人	160,539人	357,000人	-672.6%	10%	B	・最終年度は新型コロナウイルス感染症の影響により目標値に及ばなかった。 ・左欄に記載のとおり、最終年度は目標値に及ばなかったが、通常開館していたH28-R01は目標値を達成していた項目が多いことから、「概ね達成」とした。	・各館とも、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている。 1. 図書館では、休館や時短開館のほか、貸出冊数・期間を拡大し、来館回数を減らしつつ貸出冊数は減らさない対応を取った。その結果、入館者数は前年度比43%だったものの、貸出冊数は前年度比89%となり、市民ニーズに概ね対応することが出来た。 2. 博物館では、さくらまつり期間中の閉館や多くの学習会を中止したため、本館利用者が前年度比74%となった。一方で、分館で開催した、カブト・クワガタ展に市内を主とする多くの来館者があり、分館利用者は前年度比126%となった。その結果、全体の利用者数は前年度比92%と、大幅な減少には至らなかった。 3. 鬼の館では、全国的に外出が制限されたため、最終年度は利用者数が減少した。	1. 図書館では、R3年度導入のICシステムのため、蔵書へのICタグ貼付等の準備をした。また、図書消毒機の設置等感染対策に力を入れた。イベントはおはなし会など中止になったものもあるが、コロナ禍に対応した幼保貸切利用を行い、好評を得た。 2. 古い資料が目立つジャンルは積極的な購入と除籍を強化した。これにより書棚の雰囲気明るくなり資料を手に取りやすくなった。また、予約冊数の制限し、広く平等にサービスを受けられるようにした。 3. 博物館では、「展勝地開園100周年記念 展勝地のおもひで展」「蝦夷の赤い蕨展」「有害鳥獣展」など、適時的かつ郷土や生活に根ざした展示を積極的に実施することで、多様な学びの機会を提供できるようにした。 4. 鬼の館では、SNSを活用した事業PR方法が確立され、芸能公演や福豆鬼節分会の来場者数は増加傾向にある。また、会鬼まつりなど、市民が主催する事業の会場として鬼の館を利用する件数が増加傾向にある。	
			②	市民一人当たりの図書貸出冊数	総貸出冊数/総人口	4.64冊	4.97冊	4.4冊	5.1冊	-43.5%	15%					
			③	図書館利用登録率	図書館システム利用登録率 上段:(個人及び団体登録者数/人口×100) 下段:(個人登録者数/人口×100)	25.0% (24.6%)	24.7% (24.0%)	23.5% (22.9%)	28.0%	未達成	15%					
			④	教育文化施設の利用者数(博物館)	日計表による	20,717人	10,935人	10,089人	15,000人	185.9%	30%					
			⑤	教育文化施設の利用者数(鬼の館)	日計表による	20,217人	26,193人	14,186人	23,000人	-216.7%	30%					
02-03スポーツの振興																
02-03-01スポーツを通じた健康づくり																
25		適度な運動により体調がよくなり、発汗により精神的爽快感を得る。スポーツの「遊び、楽しむ」ことを基本に、市民の健康と体力づくりにつながっている。	①	体育施設・学校開放利用回数(市民1人当)	施設利用者数/北上市人口	8.5回	9.1回	7回	9回	77.8%	40%	B	・指標①:体育施設・学校開放利用回数は、令和2年度は最終目標を下回ったが、前年度は最終目標を上回っている。 指標③:また、市民体育大会の参加者数は皆減となったが、大会そのものが中止となったためである。	・市民の健康・体力づくりについては、北上観光コンベンション協会と協働で自然を活用したサイクリング、ウォーキングなどのコースを設定し、イベントを行い、市民が気軽に健康・体力づくりができるように図っている。	1. 新型コロナウイルス感染拡大防止に係る緊急事態宣言が発令された際に利用制限を行ったことにより体育施設・学校開放利用回数(市民1人当)は減少となった。 2. 市民体育大会はコロナ禍により大会そのものが中止となった。 3. 企業2社と包括連携協定を締結し、スポーツ振興等において協働で取り組む体制が構築された。	1. 日常にスポーツを取り入れた健康づくりの定着を目的として、北上市体育協会と連携した各種スポーツ教室を実施しているほか、スポーツ推進委員と協力してニュースポーツ出前講座を実施するなど、様々な取り組みを進めた(令和2年度はコロナ禍により実施回数は減少)。 2. スポーツ情報を積極的に情報発信し、市民のスポーツへの関心を高めた。
			②	週1回以上スポーツ・運動を行っている人の割合	市民意識調査による[隔年実施]	25%	23.9% [H30年度]	26.1%	50%以上	未達成	40%					
			③	※市民体育大会の参加者数	市民体育大会の参加者数	3,978人	3,141人	0人	4,400人	-	20%					

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	R01実績	R02実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	最終年度達成状況 [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
												指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
02-03-02競技力向上への支援															
26		各競技団体主導のもと、競技力向上に取り組み、競技力の水準を高め、各種大会において優秀な成績を収めている。	①	岩手県民体育大会の入賞数(個人・団体/4位以内)	岩手県民体育大会の入賞数(個人・団体/4位以内)	144件	109件	7件	165件	-652.4%	20%	B	<p>・指標④:スポーツ合宿誘致数は、前年度までは順調に推移していたが令和2年度は減少した。</p> <p>・国体等各種大会の出場者数は、令和2年度は延期・中止や冬季大会のみの開催等により減少した。</p> <p>・令和2年度実績は、目標値に達しなかったものの、前年度までは目標の7割程度を達成しており、概ね達成と評価した。</p>	<p>1. 県民体育大会及び国体は、コロナ禍により夏季大会が中止または延期となった(冬季大会は開催)。</p> <p>2. 大学生等のスポーツ合宿は、他自治体でも合宿補助金が始まる中、北上観光コンベンション協会の営業努力により継続的に伸長した。(ただし、令和2年度はコロナ禍により減少)</p>	<p>1. 北上観光コンベンション協会との連携による合宿誘致活動の効果により、誘致数が大幅に伸びた。(ただし、令和2年度はコロナ禍により減少)</p> <p>2. 競技力の向上を図るため、各種大会への開催費や参加費を補助しているほか、体育協会と連携した選手強化事業を行っている。</p>
			②	国体出場数	国体出場数	46件	42件	0件	60件	-	20%				
			③	スポーツ少年団登録者率	スポーツ少年団登録者率	34.5%	30.5%	31.6%	50.0%以上	未達成	15%				
			④	スポーツ合宿数	スポーツ合宿数	3件	11件	4件	8件	20.0%	30%				
			⑤	市内小中学生の全国大会への出場者数	全国大会への参加補助金申請による人数	45人	27人	24人	85人	-52.5%	15%				
02-03-03スポーツ環境の整備・充実															
27		施設環境が整い、市民誰もが気軽に体育施設を利用し、スポーツライフを楽しんでいる。	①	スポーツ情報提供数	ホームページや広報等への情報提供数	33件	56件	93件	50件	352.9%	20%	B	<p>・指標①:スポーツ情報提供数は目標値を大幅に上回った。</p> <p>・指標②:体育施設の利用者数は、利用を制限した期間があったため、目標値を下回ったが、令和元年度は目標値を上回った。</p> <p>・指標③④:その他の指標は目標値をわずかに下回ったが、前年度数値を上回り順調に推移した。</p>	<p>1. 体育施設の利用者数は、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策のため、施設の利用を制限した期間があって減少した。</p> <p>2. 健康意識の高まり等により、一部の体育施設は利用者が多く、なかなか利用できない状況となっている。</p>	<p>・広報紙やホームページなどで市民にスポーツイベント等の情報提供を行っているほか、施設を利用する際の体育施設予約管理システムを運用して予約情報を掲載するなど利便性の向上を図った。</p>
			②	体育施設の利用者数	体育施設の利用者数	621,578人	840,948人	600,763人	745,893人	-16.7%	40%				
			③	スポーツ環境に満足している人の割合	市民意識調査による[隔年実施]	61%	65.9% [H30年度]	70.6%	73%	未達成	20%				
			④	※体育施設の稼働率	体育施設使用期間に対する利用日数	70.1%	65.66%	69.65%	72.0%	未達成	20%				

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	R01実績	R02実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	最終年度達成状況 [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因	
												指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因
02-04芸術文化の振興・国際交流の推進															
02-04-01芸術文化活動の推進															
28		<p>・芸術文化活動の場が多くの市民に利用され、芸術文化活動向上の一翼を担っていること。</p> <p>・質の高い芸術文化の鑑賞機会が増えることにより豊かな感受性を生み、また創作活動の一助となっていること。</p> <p>・市民の自主的な芸術文化活動が活発になり、次世代へと受け継がれていること。</p>	①	市民芸術祭の参加者数(出演者、出品者等)	北上市民芸術祭の発表会等の出演者、展示等の出品者数	9,882人	10,735人	3,918人	9,900人	-33.133.3%	25%	B	<p>・市民芸術祭の参加者と入場者数やさくらホール利用者数は減少しているが、コロナの影響を受けたもの。市民芸術祭は芸術文化活動のすそ野を拡大する機会となっている。</p> <p>1. さくらホールの小ホール及びアートファクトリーは、利用のしやすさから利用率が90%を超えており、市民に多く活用されている。※コロナの影響を受ける前</p> <p>2. 文学館指定管理者の平成26年度法人化に伴い2名の専門職員を雇用したことで、レファレンス対応能力が詩歌関係者から高い評価を得ている。</p>	<p>1. 市民芸術祭の参加者数及び入場者数及びさくらホールの利用者数は、イベントの開催等により人数に影響がある。</p> <p>2. 令和元年度と令和2年度はコロナの影響で開催中止や内容を変更した事業があった。</p>	<p>1. 市と芸術祭実行委員会が連携し、創意工夫して作品の出品のしやすさ、市民芸術祭の周知に取り組んでいる。また、市民の創作意欲の向上と芸術文化の振興促進のため市から補助金を交付し、芸術文化活動に参加しやすい環境を作っている。</p> <p>2. さくらホール及び日本現代詩歌文学館の利用促進等のため、市と指定管理者で毎月1回定期会議を開催しており、指定管理の状況及び課題などを協議し改善に取り組んでいる。</p> <p>3. 小中学校の定期演奏会等開催のためのさくらホール会場使用料を一部負担することで、児童生徒の文化活動とさくらホールの利用促進につなげている。</p>
			②	市民芸術祭の入場者数	北上市民芸術祭の発表会等の出品者数	27,059人	21,215人	8,258人	28,000人	-1.998%	25%				
			③	詩歌文学館のレファレンス利用数	詩歌文学館への調査問合せの利用数	300件	243件	208件	370件	-131.4%	25%				
			④	さくらホールの利用者数	さくらホールの入場者、利用者人数	290,741人	255,083人	137,732人	295,000人	-3,592.6%	25%				
02-04-02ふるさとの文化財と伝統文化の継承															
29		<p>長い歴史のなかで育み守り伝えられてきた文化財を調査・研究し、その成果が周知されていること。</p> <p>有形・無形の文化財から、先人が保存伝承してきた知恵や技、生き方や文化を学び、文化財が多角的に活用されながら、次世代に継承されていること。</p>	①	民俗芸能団体連合会への登録団体数	民俗芸能団体連合会の総会資料	64団体	64団体	64団体	64団体	100.0%	50%	B	<p>・指標①: 民俗芸能団体連合会への登録団体数は目標値に達した。</p> <p>・指標②: 指定文化財件数は、令和元年度以降は新たな指定がなかったが、指定に向けた調査を進めており、成果の達成状況は概ね順調と判断される。</p>	<p>1. 少子化、集落の人口減少など社会環境の変化により、地域に伝承されていた田植踊、盆踊など公演機会の少ない団体が活動を休止する一方で、活動を復活させる団体も出てきており、民俗芸能団体連合会(協会)の加盟団体は一定数を維持している。</p> <p>2. 地域にある史跡や民俗芸能などが再評価されることにより、地域のまちおこしに伴う公演で、史跡や民俗芸能を活用した事業が実施されるようになり、発表機会が増加してきた。</p> <p>3. 令和元年に民俗芸能協会が発足したことにより、協会が実施する公演事業など、発表機会の増加が期待される。</p> <p>4. 世代による価値観の相違などにより、未指定文化財に対する関心が薄れ、調査前に散逸・消失している場合がある。</p> <p>5. 新型コロナウイルス感染症の流行は、民俗芸能公演や未指定文化財調査の支障になっている。</p>	<p>1. 民俗芸能公演では、各回ごとにテーマを設け、観覧者に芸能の由来や特徴を丁寧に解説することで、民俗芸能への興味・関心を促す環境を作り、芸能団体の活動支援につながっている。</p> <p>2. 「鬼の館芸能公演」「夏油温泉かがり火公演」「大乘神楽大会」「冬のみちのく芸能まつり」など、日程を固定した公演を毎年継続的に開催している。</p> <p>3. 上記公演の中で、伝承活動に取り組む青少年の発表機会を設定している。</p> <p>4. 未指定文化財の情報収集に努め、悉皆調査や詳細調査を行い、重要な価値を持つものについて文化財指定を行っている。</p> <p>5. コロナ禍の中、芸能公演は中止、規模縮小をしているが、内容を変更して芸能を鑑賞できる機会を作っている。</p>
			②	指定文化財件数	国・県・市指定文化財の累計数	163件	166件	166件	170件	42.9%	50%				

#	政策体系	成果の定義	指標名	指標の説明	基準年度実績 [H26]	R01実績	R02実績	最終目標 [R02]	最終目標達成率	指標重要度	最終年度達成状況 [R02]	左記の理由		成果達成状況の要因		
												指標に係るもの	その他	外部環境	内部要因	
30		02-04-03国際化に対応したまちづくりの推進	①	国際交流ボランティア数	国際交流ルームに登録しているボランティア登録者(登録料納入者)数	132件 [H25年度]	164人	149人	170件	44.7%	10%	B	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流ルームへの来館者及びALTに関する3つの指標が、最終目標値をクリアした。また、その他の指標も令和2年度を除くと最終目標値に近い実績値となっており、概ね達成と分析した。 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、国際交流ルーム利用の指標等が落ち込んだが、多文化交流や外国人の不安解消などに国際交流ルームを中心とした活動が少なからず寄与していると考えられる。 ALTによる授業回数が増えていることにより、児童生徒の英語力向上が図られている。 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人労働者が増加してきており、企業の担当者や外国人労働者、外国人が暮らす地域からの生活や雇用に関する相談が国際交流ルームを中心に増加している。 小学校では令和2年度から5・6年生の外国語が教科化されたほか、3・4年生で外国語活動を行うこととなった。また、中学校では令和3年度から新学習指導要領の完全実施に伴い、外国語において扱う語数が増え、教師は英語で授業を進めることが求められるなど、児童生徒の英語力向上のため、指導体制の強化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 北上市多文化共生指針に基づき、市民会議で進捗状況を確認しながらそれぞれの取り組みを進めている。 市本庁舎の案内看板の英語化や社会教育施設のWi-Fi環境整備及び多言語表記等の取り組みを実施している。 ワン・ワールド・フェスタの開催等がきっかけとなり、国際交流に関する関心が高まっている。 令和2年度より、全中学校へ英語指導助手が配置となり、小中学校ともに活用が推進されている。また、小学校では、外国語理解教育の充実に向けた授業時間の増加に伴い、英語指導助手の活用がさらに進んできている。 	
				②	国際交流ルーム来館者数	国際交流ルームが多くの外国人及び日本人から認知され、国際交流、多文化共生の拠点として活用される。	4,415人 [H25年度]	7,869人	5,142人	4,700人	255.1%					30%
				③	国際交流ルーム主催行事参加者数	国際交流ルーム主催事業に参加する市民が増加することで国際交流、多文化共生の推進につながる。	2,773人 [H25年度]	3,255人	2,333人	3,000人	-193.8%					20%
				④	公共施設案内板等における外国語案内表記率	公共施設の外国語案内表記率	2.5%	5.1%	5.1%	10.0%	未達成					10%
				⑤	ALT(外国語指導助手)による各学校あたりの年間国際理解教育の授業回数(小学校)	各学校あたりの年間国際理解教育の授業回数(小学校)	10回	40回	49回	30回	195.0%					15%
				⑥	ALT(外国語指導助手)による各学校あたりの年間国際理解教育の授業回数(中学校)	各学校あたりの年間国際理解教育の授業回数(中学校)	12回	66回	93回	30回	450.0%					15%
						様々な国際文化に触れる機会が増え、国際交流活動を行う人材が育ち、外国人が暮らしやすいまちづくりが進められていること。 ・子どもの頃からの語学指導や生の英語に触れることにより国際理解を深め、様々な文化と交流できる人材が育っていること。										